

イスラエル経済月報(2019年12月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 栗田 宗樹)

<目次>

| | |
|--|----|
| イスラエルの動き (主な報道) | 2 |
| 主要経済指標..... | 7 |
| 1. 経済成長率 (GDP) | |
| 2. 貿易(Export & Import of Goods) | |
| 3. 失業率 (Unemployment Rate) | |
| 4. 消費者物価指数 (CPI) | |
| 5. 為替 (Exchange Rate) | |
| 6. 外貨準備高 (Foreign Reserve) | |
| 7. 主要株価推移 (TA35) | |
| イスラエル 経済関係..... | 11 |
| スタートアップ ^o イスラエルスタートアップの企業評価額は米国よりも割安 | |
| スケールアップ ^o ネーション 2019年ユニコーン企業数が倍増 | |
| スケールアップ ^o ネーション 2018年アーリーステージのスタートアップは減少 | |
| M&A 2019年イスラエルハイテク企業のM&Aは前年比102%増の99億ドル | |
| フィンテック イスラエルのフィンテックスタートアップが隆盛 | |
| デジタルヘルス 2019年はイスラエルのデジタルヘルスの記録的年に | |
| 日本-イスラエル 経済関係..... | 16 |
| 投資 イスラエルの技術への日本の関心が高まり続けている | |
| ロボット 武蔵精密工業とSIXAI社がロボットによる「人材企業」を立ち上げ | |
| センサ デンソーがイスラエルスタートアップとの連携を加速 | |
| 半導体 Towerjazz社がパナソニックとの合併企業の株式を保有し続けると発表 | |
| 化学 住友化学がNANOSCENT社に出資 | |
| マーケティング ONE PIECE社がWOW INFLUENCE社と合併会社設立 | |
| イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定 (目次掲載は主要なもののみ) | 20 |
| サイバーセキュリティ CyberTech (2020年1月28~30日) | |
| スタートアップ ^o 2020 OurCrowd Global Investor Summit (2020年2月11日~13日) | |
| インダストリー-4.0 I14 Israel Industry 4.0 Week 2020 (2020年2月24~27日) | |
| NEW バイオ Mixiii BioMed (2020年5月12~14日、テルアビブ) | |
| スマートモビリティ EcoMotion Week 2020 (2020年5月18~21日、テルアビブ) | |
| サイバーセキュリティ Cyber Week 2020 (2020年6月28~7月2日) 等 | |
| 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定 (目次掲載は主要なもののみ) .. | 25 |
| 自動車 第12回オートモティブワールド (2020年1月15日~17日、東京) | |
| NEW 食品 FOOD EX JAPAN 2020 第45回国際食品・飲料展 (2020年3月10日~13日、幕張) | |

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1 日 中央銀行政策決定会合の委員 Andrew Abir 氏は、物価上昇と経済刺激のためには、利下げも選択肢でもあるが、為替市場への介入が現在では最適の方法であると述べた。
- 1 日 山東大学とテルアビブ大学が、山東省済南市にユダヤ・イスラエル学の共同機関を設立した。両大学間の共同研究や文化・芸術交流を促進する。
- 1 日 英国ナショナル・ウエストミンスター銀行（NatWest）のアクセラレータープログラムのチームがイスラエルを訪問。スタートアップ等と面談予定。
- 2 日 政府の関連委員会は、今後 5 年間で 12.5 億 NIS を量子コンピューティング分野に投じることを決定。量子コンピューターそのものの開発は目指さず、関連技術の研究開発を行う。今後、正式な政府の承認を得る必要がある。
- 2 日 半導体事業を台湾企業に事業譲渡するとのパナソニックの発表を受け、同社との合併企業を有するイスラエル TowerJazz 社は、合併企業の株式は売却しないと発表。
- 3 日 イスラエルの占領地産製品の売買を禁止し、販売に対し最大罰金 25 万ユーロ又は懲役 5 年を課す法案がアイルランド議会で審議中。イスラエル来訪中の同国外相は、本件は EU で扱うべきとして、アイルランド政府が法案審議を停止させたと明かした。
- 3 日 モービルアイがバルセロナで政府当局等と自動運転の実証事業を実施中。400 台の車両を用いて詳細なマップを作成しつつ、2 か月で 668 人のけが人を防いでいる。
- 4 日 イスラエル鉄道と運輸・道路安全省が「Eastern Railroad」という巨大案件を推進している。6 号線の近くに沿ってハデラからロッドまでを繋ぐ 64km の鉄道計画で、2040 年完成を目指す。年間 3 億人の乗車を見込み、総予算は 84.5 億 NIS。
- 4 日 議会の財務委員会が、イノベーション庁への約 1.15 億ドルの予算配分を承認。約 250 社 2,880 万ドル分の助成金支払遅延、それによるレイオフ開始等が報じられていた。
- 4 日 2018 年 12 月からの過去 12 か月間での財政赤字が GDP の 3.7% に達すると財務省が公表。予想どおりの高い数字となった。
- 4 日 2018 年を予定していたイスラエルのソブリンウェルスファンド設立が 2021 年まで延期されている。ファンドの原資となるタマル・ガス田からの収入が予想より低く必要なファンド規模に達しないことに加え、ファンドマネージャーが見つからないため。
- 4 日 移民又は 10 年以上海外で暮らした後に帰還した人に対し海外由来の所得を 10 年間免税とする法律の施行から 10 年が経過。富裕層の海外への再移住が始まっている。
- 4 日 パリのビジネススクール INSEAD とイスラエルの VR スタートアップ ActiView 社が、高等教育機関での世界初の VR を用いた授業の提供に向けて提携。
- 4 日 フィリップモリスは、同社の健康被害軽減の取組等に関するレクチャー等への参加と引換えに、約 4,000 ドルの奨学金をイスラエルの医学生に与えるプログラムを開始。
- 5 日 テルアビブ大学が、シンガポール国立大学と量子科学に関する研究協力協定に署名としたと発表。首相府の下での National Research Foundation Singapore が資金提供。
- 5 日 イスラエルとチェコが、チェコ軍が用いる航空レーダーシステムの共同開発・製造のための防衛協定に署名。取引額は 4 億 NIS 超に相当する。

- 5日 AirDNA 社の分析によると、イスラエルの旅行者向けの短期賃貸用アパートの数が、過去5年間で6倍に。約半数はテルアビブにあり、10,300部屋が利用可能。
- 6日 35-44歳の労働参加率が85%であるのに対し、55-64歳では69%となる。研究者によると、技術の進展もあり、将来的に50歳以上の雇用割合は急速に落ち込むと予測される。50歳は、年金が満額支給される資格を得るよりもだいぶ早い年齢である。
- 6日 イスラエルのハイテク産業の労働者に占めるアラブ系イスラエル人はわずか3%にすぎないが、ナザレがアラブ系イスラエル人の起業家のハブになりつつある。
- 8日 東地中海の隣接する天然ガス田であるキプロスのアフロディーテとイスラエルのイシヤイを巡り、アフロディーテの権益を有する Delek Drilling 社、Noble Energy 社及びシエル社に対し、水・エネルギー省次官が、境界に関する紛争が解決するまで開発を中止するよう要請。
- 9日 デンソーがイスラエルのスタートアップ等との連携を加速させる。テルアビブ市内で「DENSO Tech Day」を開催し、多数のスタートアップ等が参加。
- 9日 中央統計局が公表したデータによると、2018年のイスラエルの賃金は5年連続で上昇。平均賃金は10,584NIS、中央値は7,988NISであった。一方で、男女間及びユダヤ人／アラブ人間の賃金格差は拡大した。
- 9日 社会平等省によると、賃金及び需要の伸びが著しい職業は、ハイテクの営業、統計家、アクチュアリ（保険数理士）、エコノミスト、有資格の電気技師で、いずれも、2012～17年の間に雇用数と給与が2桁成長。学位よりも専門的訓練が必要となる職業。
- 9日 中国の Zhai Jun 中東和平担当特使は、イスラエルを含む中東歴訪を終え、米国が中国-イスラエルの協力関係を邪魔していると、米国を非難した。
- 9日 イスラエル南端、紅海沿岸のリゾート地エイラットは、約30年もの間カジノ誘致を夢見てきたが、最近ネタニヤフ首相や観光省次官が支援を表明。
- 9日 走行車両ワイヤレス充電のイスラエル企業 ElectRon Wireless 社が、独工エネルギー企業 Energie Baden-Württemberg 社と MOU 締結。2021年から実証事業を実施。
- 10日 EU の European Institute of Innovation and Technology がテルアビブにイノベーションハブを開設。EU 域外の拠点としては、シリコンバレーに次ぐ2つ目。
- 10日 キプロスの Lakkotrypis エネルギー相は、東地中海のガス田に係る境界に関するイスラエルとの紛争は、キプロスによるアフロディーテの開発に影響しないと声明。
- 11日 エル・アル航空が豪州との定期直行便開設に向け、4月と5月に計3往復の試行便を運航させる。イスラエル航空史上最も長い16時間以上のフライトとなる。
- 11日 サイバーセキュリティ企業 Cybereason 社は、欧米で POS システムを狙ったサイバー攻撃がクレジットカード情報を盗んでいたと発表。被害額は数千万ドルにのぼる。
- 12日 エル・アル航空がボーイング Dreamliner787-8 購入のために1.22億ドルのファイナンスを組んだ。日本企業からの2,400万ドル相当の円建て取引を含む。日本企業による SPC からの10年間のリースの後にエル・アル航空に航空機が引き渡される。
- 12日 IDE 社と Hutchison 社が運営する海水淡水化プラント Sorek A の精製水の塩分濃度が基準値を超えていた問題で、両社は刑事事件の対象とはならないことが判明。ただし、3,000万m³の水（1,700万ドル相当）を無償で供給する義務が課された。また、新設の Sorek B について、両社を最終候補とした決定を維持することを入札委員会が発表。

- 12日 スイスの国営鉄道 Swiss Federal Railways 社が、スマートシティ等の技術探索のためにイスラエルを訪問。選抜したスタートアップへの少額投資、実証支援を行う予定。
- 13日 財務省は、テルアビブ地域へのコンジェスチョン・チャージ（混雑課金）を次の内閣に提案予定。同時に、自動車登録料金減額と公共交通機関に係る予算増額を計画。
- 13日 デュポンがイスラエルの海水淡水化スタートアップ Desalitech 社の買収契約に署名。買収金額は非開示。同社は閉回路逆浸透膜淡水化技術に特化した企業。2008年創業。
- 13日 東地中海沖レヴァイアサン天然ガス田の生産開始当日に数十トンの汚染物質が空气中に飛散すると、環境団体が沿岸住民に避難を勧告。環境保護省は規制水準内と予測。
- 13日 米国投資銀行 Stifel Financial 社がイスラエルの支店開設を発表。M&A市場、資本市場の成長を見込む。
- 15日 東地中海の経済水域を巡りトルコがリビアのムスリム同胞団と締結した境界線合意に、エジプト・ギリシャ・キプロスが反発。イスラエルとイタリアを結ぶ海底ガスパイプライン構想にも影を落とすが、イスラエルはローキー対応。
- 16日 インテルがイスラエルのAI半導体開発 Habana Labs 社を20億ドルで買収したと発表。同社はデータセンター用のプログラム可能な深層学習アクセラレーターを開発。
- 16日 不動産価格の安定化に成功したとネタニヤフ首相が強調。中央統計局のデータによると、過去10年で実質ベースで80%上昇した不動産価格が、2018年には1.3%下落。
- 16日 ベングリオン空港のターミナル3に隣接した場所にホテルを建設・運営する入札を、イスラエルのホテルチェーン Brown Hotels が落札。4年後の完成を見込む。
- 17日 汚染物質排出に関する環境団体及び沿岸の地方議会からの申立てを受け、エルサレム地裁は、レヴァイアサン天然ガス田を開発・運営する Noble Energy 社に対し、同ガス田の生産開始の停止を命ずる仮処分を下した。
- 17日 イスラエルのロボットスタートアップ SixAI 社が本田技研系列の武蔵精密工業と提携し、自律型ロボットのための「初の人材会社」立ち上げる。両社が発表。
- 17日 電力庁は、エジプトが8年前に天然ガスの供給を停止したことに対するエジプトからの補償額について、国際仲裁裁判所の再提案よりも低い妥協案を承認したと発表。
- 18日 世界経済フォーラム（WEF）の世界男女格差指数によると、イスラエルは男女格差の小ささにおいて64位となった。昨年比で18位ランクダウン。
- 18日 テルアビブとエルサレムを結ぶ高速鉄道が開通。当初予定より2年遅れ。途中のベングリオン空港で乗換えが必要で、当初はヘルツェリヤまで繋げる予定だったが、まずテルアビブ南端のハナガ駅まで。今後約1年以内にヘルツェリヤまで開通の予定。
- 18日 イスラエルのヘルスケア特化 VC aMoon が、サンフランシスコに拠点を置く医療技術企業 Seer 社の5,500万ドルの投資ラウンドをリード。
- 18日 イスラエル郵便が、最近イスラエル事業を開始したアマゾンの無料配送サービスを請け負ったことによる荷物急増に伴い、他の郵便サービスの遅延が発生している。
- 18日 関係者が匿名を条件に明かしたところによると、イスラエルの航空便検索サービス Alice の親会社である旅行代理店業 Talma Travel and Tours 社がテルアビブ証券取引所での来年5月の上場に向け準備中。企業価値は約2.86億ドルを見込む。
- 18日 香港に拠点を置くマンダリン・オリエンタルホテルグループがテルアビブのビーチ沿いで新たなホテルを運営する。2023年末開業予定。レジデンシャルも併設予定。

- 19日 裁判所は、汚染物質放出懸念に係るレヴァイアサン天然ガス田の生産開始差止の仮処分を取り消し。これにより、水・エネルギー省は生産開始に係る最終承認を与えた。
- 19日 財務省は、渋滞緩和に向け、コンジェスチョン・チャージに加え、従業員に駐車スペースを与える雇用主への課税や、ウーバーを含むライドシェアサービス解禁を計画。
- 19日 ナスダック上場ロシア企業 Yandex 社のイスラエルでのタクシー呼寄アプリ開始から1年、情報筋によると、競合 Gett 社の後塵を拝しており、本社の評判は良くない。
- 20日 2週間前、キプロスの経済水域内でキプロス政府から許可を得て活動していたイスラエルのエネルギー調査船が、トルコの軍艦によって退去を命じられていたことが発覚。
- 20日 テルアビブが自動車減に努めている一方、エルサレムは1月から住民に1日1時間の無料路上駐車を認める。市長の選挙公約であった。公共交通機関は反発している。
- 22日 テルアビブに拠点を置くデジタル法務分析スタートアップ Litigate 社が、9月に発表した150万ドルのシードラウンドに加え、新たに350万ドルの資金調達を発表。
- 23日 ギリシャ首相府の発表によれば、イスラエルとキプロスからの天然ガスの欧州への輸出に向け、1月初旬に3か国の首脳が海底パイプライン建設のための協定を締結予定。
- 23日 NYのVia Transportation社のテルアビブでのライドシェアサービス Bubble が、4発の開始以来、運輸・道路安全省が設定した1日当たり4,500乗客の目標を達成。同社はエルサレムに250人規模の研究開発センターを開設することも発表した。
- 23日 テルアビブ市は、eスクーターに対し、ヘルメットとナンバープレートを義務づけ、特定の地区での使用を禁止する新たな規制を発表。8月から施行予定。
- 23日 イスラエル保安庁（シンベット）とテルアビブ大学のVC TAU Ventures が、共同のアクセラレータープログラム Xcelerator の第3期開始を発表。同庁が資金を提供。
- 23日 テルアビブ南東に廃棄物発電設備を建設する環境保護省の計画に対し、住民が反対。
- 24日 環境保護省は、放出するベンゼンが環境基準に適合していないためレヴァイアサン天然ガス田の生産開始を延期せざるを得ないと、開始予定の9時間前に発表。
- 24日 イノベーション庁は、医療用大麻技術に特化したインキュベーターCanNegevへの支援を発表。VCのOurCrowd、アイルランドの一般薬企業ペリゴ等が運営。国が支援する医療用大麻向けインキュベーターとしては世界初。
- 24日 Israel Democracy Institute のデータによると、超正統派の自動車保有率やインターネット使用率、家計収入は過去4年で上昇したが、男性の雇用率は減少。
- 24日 テルアビブと周辺都市を結ぶライトレールの中国製の車両に無数の安全上の欠陥が見つかったと、イスラエル国営NTA社が発表。同社は、2021年運行開始の予定に遅れは生じないとしている。
- 25日 2019年の間に9つの新たなユニコーン企業が生まれ、この国のユニコーン企業の総数は20社になった。1億ドル超の資金調達も16社が成功。
- 25日 米イスラエル二国産業研究開発基金（BIRD）のエネルギープログラムは、両国間の7件のクリーンエネルギー事業を採択したと発表。640万ドルの資金が提供される。
- 25日 イスラエル航空工業（IAI）が、Starburst Accelerator と協働し、イノベーションセンターを開設。オープンイノベーションのハブとして活動する。
- 25日 イスラエル大手銀行 Bank Hapoalim とアマゾンが提携。アマゾンに出品する中小企業向け資金提供や、同銀行クレジットカードのアマゾンでの利用特典を提供。

- 26日 テルアビブの NPO Start-Up Nation Central のデータによれば、2019年イスラエルのデジタルヘルススタートアップは69件6.62億ドルを資金調達。前年比32%増。
- 26日 国家経済評議会の Avi Simhon 議長が、外国人労働者については、雇用主による従業員年金支払義務を免除し、最低賃金以下の賃金を認める案を推進している。雇用法制と国際条約に違反すると批判を呼んでいる。
- 26日 GKH 法律事務所と Israel Advanced Technology Industries 社による推計によれば、多国籍企業はイスラエルの直接税収の16%に貢献。直接税の比率は54%。
- 26日 テルアビブのリサーチ企業 IVC Research Center 社等のレポートによると、2014～2019年にイスラエルで最も活動的だった多国籍企業はインテル。計175億ドルを投資52件と買収5件に投資。買収に限ると、グーグルとマイクロソフトが上位2社。
- 27日 レヴァイアサン天然ガス田は環境保護省からの承認を得た。31日から試操業予定。
- 29日 在イスラエルイタリア大使館と伊銀行インテザ・サンパオロ社による伊スタートアップ向けアクセラレーションプログラムがイスラエルで1月開始。7社が選抜された。
- 30日 中央統計局の発表によると、2018年イスラエルに存在したアーリーステージのスタートアップは4,363社。前年比6%減であった。
- 30日 複数の情報筋が匿名を条件に明かしたところによると、電気自動車テスラがイスラエルでの1月の事業開始に向けて準備中。まずはポップアップ・ストアから開始予定。
- 31日 中央統計局の発表によると、イスラエルの2019年の経済成長率は3.3%。予測をわずかに上回った。2018年は3.4%、2017年は3.6%だった。
- 31日 中央銀行の発表によると、1ドル3.748NISで開始した2019年の為替相場は1年で7.8%シェケル高となる1ドル3.456NISで幕を閉じた。
- 31日 レヴァイアサン天然ガス田が初めての試操業に成功。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2019年の成長率（一次推計）は、3.3%。

中央統計局の発表によると、2019年の経済成長率（一次推計）は、3.3%。市場の予想をわずかに上回った。2018年は3.4%、2017年は3.6%だった。

ほとんどの項目において2019年は2018年と似通っているが、固定資産投資については、2018年4.8%成長に対し、2019年はわずか0.3%成長と急落。機械装置の購入が急落したことは、生産セクターでの経済活動の減速を示唆している。財・サービス輸出は3.3%増（2018年5.6%、2017年4.1%）、このうち、観光サービスの輸出が3.3%増（2018年5.3%）。観光とスタートアップ（ソフトウェアと研究サービスの大半を占める）を除いたサービス輸出をとると、9.2%増に跳ね上がる（2018年9.9%）。ダイヤモンド輸出は25.1%激減し、農業輸出は2%増。財・サービス輸入は3.4%増（2018年6.4%、2017年4.9%）。

出典：報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-economy-grew-estimated-33-in-2019-1001313109>)

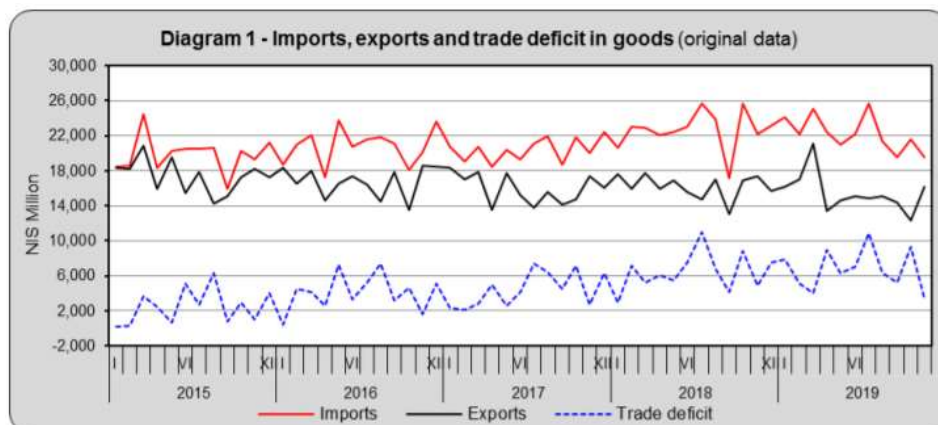
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

- 2019年11月期の貿易赤字は34億NIS

中央統計局の発表によれば、2019年11月期の物品輸入は195億NIS、物品輸出は161億NISであり、貿易赤字は34億NISであった。

物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率1.7%増加した。輸入の44%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、20%が消費財、15%が機械装置、陸上輸送機であった。残り21%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は直前3カ月間で年率4.0%減少した。鉱工業製品の輸出が全体の88%を占め、10%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち37%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率4.1%減少した。



(※ — : 輸入、— : 輸出、- - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/379/16_19_379e.pdf)

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

● 2019年11月の失業率は3.9%

中央統計局は、2019年11月期の失業率は3.9%であり、前月比0.4%増だったと発表。

労働参加率は63.7%で、前月比0.8%増。

2019年11月期の15才以上人口における労働人口は416.6万人、うち被雇用者数は400.3万人（男性207.7万人、女性192.7万人）となった。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/399/20_19_399e.pdf)



4. 消費者物価指数 (CPI)

● 11月期のCPIは前月比0.4%減

中央統計局の15日の発表によれば、2019年11月期の消費者物価指数は前月より0.4%下落。エコノミストによる予測のなかで一番低い数字となった。

過去12か月間では0.3%の上昇。年初からの上昇率は0.6%で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%を下回る。

特に価格下落が著しかった製品は、生野菜・果物（4.2%低）、被服・履物（2.1%低）、公共交通機関（1.1%低）。ユダヤ暦の長期休暇の後で、伝統的に11月の価格は下落する。

中央統計局は、9-10月期の住宅価格指数も公表。8-9月期に比べて0.6%上昇した。前年比では2.6%上昇している。

出典：報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-cpi-fell-04-in-nov-home-prices-still-rising-1001311093>)

5. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 中央銀行による為替介入はあったものの、シェケル高基調はやまず

12月上旬は、米国連邦準備銀行による政策金利維持と、物価上昇まで利上げはないとしたパウエル議長による発言を受けたドル安シェケル高基調の中、イスラエル中央銀行はシェケル高阻止のために10月・11月に続いて為替介入を実施したことで、為替相場は一進一退の様相を見せた。

中旬には、11月期のCPIが-0.4%であったことを受け、為替介入の効果もあり、1週間で1.5%安となるなどシェケル安の展開に。

しかし、下旬になると、上旬までの為替介入の効果は薄れ、再びシェケル高の展開に。

結果として、1ドル3.748NISで開始した2019年の為替相場は1年で7.8%シェケル高となる1ドル3.456NISで幕を閉じた。



出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・12月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=02%2F12%2F2019&DateEnd=31%2F12%2F2019>)

6. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高は引き続き 1、200 億ドル付近

中央銀行による発表によれば、2019年11月末時点の外貨準備高は、前月比10億ドル増となる1224億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの31.9%を占める。

増加の要因は、中銀による外貨購入（12.68億ドル）、民間移転（0.23億ドル）であった。他方、政府移転（2.46億ドル）、評価替（0.23億ドル）による準備高の減少も生じている。

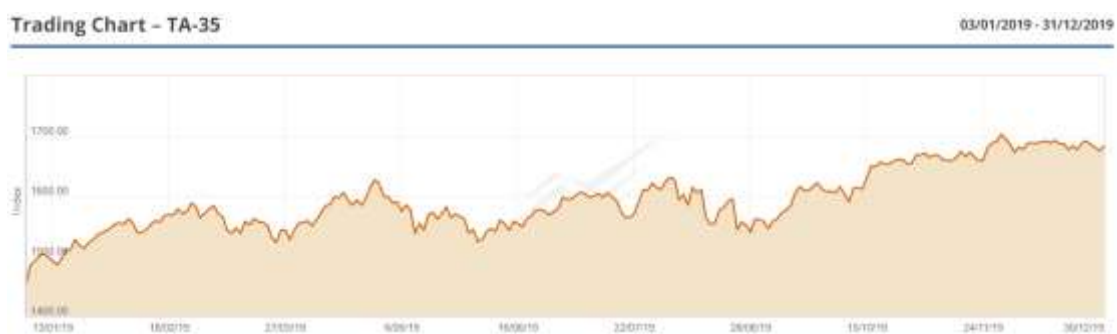
出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/5-12-19.aspx>)

7. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° イスラエルスタートアップの企業評価額は米国よりも割安

イスラエルのスタートアップへの投資は、イノベティブな技術と常識にとらわれない発想のおかげで魅力的だと思われる。しかし、テルアビブに拠点を置く S-Cube Financial Consulting 社のデータによると、理由はそれだけではない。同社によれば、イスラエルスタートアップへの投資の「値段」が米国のスタートアップへの投資よりも安く、イスラエル企業の評価額の水準が似たような米国企業よりも低いという。米国の投資家は、このことを時に「イスラエル・ディスカウント」と呼ぶ。同社によれば、このディスカウントは大きな意味を持ち、グロースステージの投資ラウンドでイスラエルの評価額は数十%、ときには100%以上低くなるという。

同社のレポートでは、イスラエルと米国のスタートアップが外部から資金調達した金額、外部からの評価額、そして投資家が受け取った株式を調査している。その結果、イスラエルスタートアップのシリーズC又はさらにレイターな投資ラウンドにおいて、投資家は典型的には20%の株式を受け取っている。一方、米国企業では同じ投資額に対して投資家が受け取る株式は10%である。同社は、イスラエルのハイテク企業500社の投資契約を収めた同社のデータベースから検証を行った。米国企業に関するデータは、米国の法律事務所 Wilson Sonsini のレポートによる。

S-Cube 社によれば、最近では、調達額と評価額はイスラエルでも米国でも上昇している。しかしながら、イスラエルと米国における調達額の差は縮小しつつあるものの、評価額の差は相変わらず大きいままである。また、同社によれば、投資ラウンドがレイターになればなるほど、米国とイスラエルの評価額の差は大きくなるという。過去5年間での米国とイスラエルのスタートアップの評価額の差は、シリーズAでは46%だが、シリーズCでは142%にのぼる。2019年上半期でみると、差は111%である。ちなみに、2019年1~9月のシリーズCでの平均調達金額は、米国で2,300万ドル、イスラエルで2,000万ドルである。

イスラエルスタートアップの評価額は全投資ラウンドを通じて低いと思われるが、エグジットに関しては米国との差は小さくなる。2018年に買収されたイスラエルのハイテク企業の平均金額は8,100万ドルである一方、米国では6,050万ドルである。つまり、イスラエル企業については、投資家が少ない投資金額で大きなエグジットを享受している可能性がある。エグジットに関するデータは、イスラエルについてはPwC、米国についてはKMPGによるもの。

S-Cube 社マネージングパートナーの Gidi Shalom 氏は言う。「イスラエルの起業家にとって、イスラエルで資金調達することは比較的簡単だが、その際の条件は分が悪い。一方、米国では理論的にはより良い条件で調達が可能だが、資金調達に成功できるかどうかはわからない。時間が経ち、よりレイターな投資ラウンドになると、イスラエル企業は場所を移転し米国で資金調達を開始するようになる。一方で、米国の投資家はイスラエルに来て良い企業を探そうとする。」

TLV Partners の CFO 兼パートナー Adi Yarel Toledano 氏は言う。「我々は長年にわたって、40~60%のイスラエル・ディスカウントに慣れてしまっている。イスラエル人にとっては、米国と比べると、資金調達はより難しく、したがって価格は常に低いものであった。それはおそらくディールの競争水準によるもので、またイスラエル人としての我々の保守性から来るものでもあるだろう。米国と比べると、我々は評価額に関して論争的ではないし、米国の評価額に裏付けがあるとも感じられない。」

イスラエルの法律事務所 Pearl Cohen Zedek Latzer Baratz のシニアパートナー Guy Lachmann 弁護士は言う。「このようになっている理由は流動性である。イスラエルは投資家が優位に立っている市場であり、企業に対する投資家の競争が激しい状況と比べると、起業家は評価額に関して譲らざるを得ない。」同弁護士によれば、イスラエルにおける投資家がより少ないアグリテックやデジタルヘルスのような分野について、こうした理由は一層重要なものとなる。

しかしながら、スタートアップの評価額が低いためにイスラエルが魅力的だと思われるとするならば、いずれより多くの投資家がやって来て、最終的には評価額の水準が上がり、差のない自由市場が成立するだろう、と同弁護士は考えている。

出典：報道 Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-s-cube-israeli-startups-offer-investors-far-better-value-1001312518>)

スケールアップ°ネーション 2019年ユニコーン企業数が倍増

2019年はイスラエルのハイテク分野にとって間違いなく記念すべき年となった。その証拠に、この年の間に9つの新たなユニコーン企業が生まれ、その結果この国のユニコーン企業の総数は20社になった。

ユニコーン企業は、最低10億ドルの評価額を有する民営企業のことである。10年前ならイスラエルのスタートアップはみな技術系の巨大企業による買収やウォールストリートでの上場といったエグジットを夢見ていたことを思えば、ユニコーン企業はハイテクエコシステムの成熟のしるしと言える。今や、スタートアップの夢は、10億ドルの企業価値を有する成長企業へとスケールアップすることに変わっているのだ。

印象深いことに、20社というイスラエルのユニコーン企業数は、フランス・ドイツ・オーストラリアを足した数よりも多い。米国・中国・英国のみがイスラエルを数で上回っている。

イスラエルのユニコーン企業の中には、タクシー呼寄せ企業 Gett 社、サイバーセキュリティ企業 Cybereason 社、チームマネジメントシステム開発 Monday 社がある。

スタートアップがユニコーン企業に成長していくペースも加速する一方だ。2018年には、DevOpsのプラットフォーム開発 JFrog 社など、5社のイスラエルスタートアップが1億ドル以上の投資ラウンドに成功した。しかし、2019年には、さらに16社のスタートアップが仲間に加わった。その中には、例えば、詐欺防止企業 Riskilied 社、3Dイメージセンサー企業 Vayyer Imaging 社、小売向け流通サービス企業 Fabric 社、インシュアテック企業 Lemonade 社がある。10億ドル未満の評価額で資金調達した企業もまた、成長途中にある。

出典：報道 Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-israel-doubles-number-of-unicorns-in-2019-1001312322>)

スケールアップ°ネーション 2018年アーリーステージのスタートアップは減少

中央統計局によると、2018年、イスラエルに存在したアーリーステージのスタートアップは4,363社で、2017年から6%減少した。この数字には、より成熟した企業、具体的には、既に製品やサービス、システムの開発を終え、製造段階に入っている企業は含まれていない。中央統計局いわく、アーリーステージのスタートアップ数の減少はより多くのスタートアップがグロース段階へと成熟した結果である可能性があり、したがって必ずしもネガティブな傾向ではないという。一方で、グロースステージのスタートアップで高給取りとなるよりも起業家となることを選ぶイスラエル人が減っている、ということかもしれない。

この数字は、VAT（付加価値税）に登録した企業と国家保険庁、IVC、Start-Up Nation Centralに登録されている企業、そして中央統計局が収集したデータに基づいている。中央統計局によれば、きわめてアーリーステージにあるスタートアップは、これら各種のデータバンクにもまだ登録されていなかった可能性がある。

2011～2018年までの間に、イスラエルでは5,313社のスタートアップが設立され、そのうち45%が廃業するか事業を停止している。2012～2015年の間には、毎年少なくとも500社の新たなスタートアップが設立され、スタートアップ投資のためにイスラエルに流れ込む豊富な資金を享受してきた。しかし、2015～2018年の間には、毎年、廃業数が開業数を上回っている。

大きな懸念は、イスラエル労働力に占めるハイテク産業の雇用割合の低さである。2000年以来、この割合は8～10%である。中央統計局の数字によると、アーリーステージとグロースステージのスタートアップの雇用者数は2011年から2018年にかけて倍増しており、2018年には77,000人に達する。そのうち、29,000人がアーリーステージのスタートアップに雇用されているが、同期間内の増加率はわずか2%にすぎない。

イスラエル政府及び地方政府は、地方部により多くのハイテク雇用を創出したいと願っている。しかしながら、ほとんどのスタートアップはテルアビブ及び中央地区に所在している。中央統計局によると、テルアビブ地方には1,869社のスタートアップがあり、その他のイスラエル中央地区には1,300社が所在している。つまり、スタートアップの72%がイスラエル中央部に拠点を構えているということである。エルサレムには356社、南部には170社のスタートアップが拠点を置いているが、これは（南部の拠点都市）ベルシェバをイスラエルのサイバーセキュリティ・キャピタルにしようという（政府等の）甚大な努力にもかかわらず、である。イノベーション庁は、こうした傾向を変えようとしており、地方部にインキュベーターを設立させている。最近では、北部のカーミエル、ネゲブ砂漠中央のイェルハム、そしてネゲブ北部がこうした試みの場所選ばれている。しかしながら、政府としても、テルアビブに単純に太刀打ちできる産業集積地を地方につくることは無理であることは理解しており、そのため地場の資産を活用できる専門性ある産業集積地形成にフォーカスしている。地場の資産とは、例えば、老舗企業や学術機関、農業といった地場産業である。

スタートアップ及びグロースステージのハイテク企業における有給の職の79%はテルアビブ及び中央地区に集中している。テルアビブにおけるスタートアップの平均給与が月額22,000NISであるのに対し、エルサレムでは16,600NIS、南部では18,000NIS、北部では18,500NIS¹である。

出典：報道 Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-fewer-israeli-startups-being-founded-1001313039>)

M&A 2019年イスラエルハイテク企業のM&Aは前年比102%増の99億ドル

会計企業 PwC イスラエルが公表したレポートによると、2019年のイスラエルのテクノロジー企業のM&Aは99億ドルにのぼり、前年比102%増となった。平均取引金額は1.24億ドルで、8,100万ドルだった昨年比53%増。

同レポートには公式に終了した買収案件のみが計上されており、いくつかの目立った買収案件、例えば規制当局の承認待ちであるエヌビディアによる69億ドルでのイスラエルの半導体メーカー Mellanox Technologies 社買収といった案件は含まれていない。また、買収された時に既に上場していた企業も除外している。PwCによれば、同報告書から除外したこれらの案件を含めて考えると、2019年のイスラエル企業の全エグジットは229億ドルになる。

1億ドル超の案件数は24件で、2018年の17件よりも増加。500万ドル超の買収数も増加しており、2019年は80件で、前年比31%増。

コンピューター・ソフトウェア分野が引き続き買収案件のトップを占めており、計45億ドルとなった。インターネット分野が続き、その次に半導体分野が多かった。

2010年代も終わりに近づき、イスラエル技術のM&Aに係る取引金額で言えば、2019年は2014年及び2015年に続く3番目の年となった。しかし、取引件数で言えば1番目の年となった。この10年でイスラエル技術のM&Aは587件、708億ドルにのぼった。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3776403,00.html>)

フィンテック イスラエルのフィンテックスタートアップが隆盛

誰も気づかぬうちに、イスラエルのフィンテック分野はユニコーン企業（企業評価額が10億ドル以上のスタートアップ）を生む肥沃な土壌となっていた。

イスラエルのハイテクを推進する NPO Start-Up Nation Central が公表したレポートによれば、2019年のイスラエルハイテクシーンにおいて、1件当たり1億ドル超の「メガ資金調達」が15件あり、そのうち6件がフィンテックであった。これは、長年イスラエルハイテクの花形であったサイバーセキュリティを含む他の分野を凌駕している。こうした資金調達の代表例は、オンライン保険企業であり、3億ドルを調達した Lemonade 社や2.5億ドルを調達した Next Insurance 社が挙げられる。

出典：報道 Haaretz

(<https://www.haaretz.com/israel-news/business/.premium-israeli-fintech-investor-for-the-banks-we-know-and-loathe-will-all-be-gone-in-10-to-20-1.8297201>)

デジタルヘルス 2019 年はイスラエルのデジタルヘルスの記録的年に

テルアビブに拠点を置く NPO Start-Up Nation Central(SNC)が公表したデータによれば、2019 年イスラエルのデジタルヘルススタートアップは 69 件のディールで 6.62 億ドルを資金調達した。昨年比 32%増。

ヘルスケア分野がより個別化されたアプローチへとシフトしており、またアップルやグーグルといった巨大企業が関連分野に進出していることから、デジタルヘルスは世界的に隆盛を迎えている分野である。例えば、グーグルによって、フィットビットが 21 億ドルで 11 月に買収されている。

イスラエルについていえば、2018 年はじめに、イスラエル政府は国内のヘルスケア産業を支援するために数億ドル規模の資金援助を宣言している。イスラエルは、世界的にもユニークな一にいる。なぜならば、全イスラエル国民が、医療サービス提供者と医療保険者の両方の機能を有する 4 つの HMO(Healthcare Maintenance Organization)のどれかに加入すべきことが法律に定められているからだ。その結果、国は約 30 年間にわたる医療システムデータを蓄積しており、その 98%はデジタル化されている。

2019 年イスラエルで事業を行っているデジタルヘルス企業は 580 社に及んでおり、SNC によれば 2011 年の 2 倍以上である。データによれば、そのうち 21%の企業がデジタル治療、20%が遠隔モニタリング、17%が意思決定（支援）、15%が病院でのワークフロー関連、12%が診断、6%が患者のエンゲージメント（増進）、5%が補助器具の分野に位置づけられる。40%の企業が技術を人工知能に頼っている。

2019 年は、レイターステージでの資金調達の傾向が見られ、投資ラウンドの中央値は 700 万ドルであった。データによれば、投資の 24%が意思決定支援、23.2%が遠隔モニタリング、19.7%が診断、13.8%がデジタル治療、13.2%が病院でのワークフロー関連、6%が患者のエンゲージメント（増進）の分野に投資された。5 社が 1 回の投資ラウンドで 3,000 万ドル以上を調達している。ラウンド C で 6,000 万ドル調達した Healthy.io 社、ラウンド B で 5,000 万ドル調達した Viz.ai 社、3,900 万ドル調達した EarlySence 社、ラウンド B で 3,500 万ドル調達した Theranica 社、ラウンド B で 3,100 万ドル調達した DayTwo 社である。

この分野で卓越した VC ファンドを挙げるならば、6.6 億ドルのヘルステック・ライフサイエンス分野の 2 号ファンドを組成した aMoon、初めてとなるヘルステックファンドを立ち上げた Pitango、医療技術ファンドを立ち上げた投資型クラウドファンディング企業 OurCrowd、シエバメディカルセンターとの提携によって Triventures ARC をスタートさせた Triventures である。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3776538,00.html>)

日イスラエル経済関係記事

投資 イスラエルの技術への日本の関心が高まり続けている

過去 10 年にわたり、日本の投資家のイスラエルで活動が増えてきている。東アジアにある日本からの増え続ける資金がイスラエルの起業家の野心に火をつけている。SOMPO や三菱自動車のような企業がスタートアップの投資ラウンドに参加することが日常になってきており、トヨタと楽天（といった有名企業）も、最近になってイスラエルの人材と技術の探索への意図を表明した日本企業の一部にすぎない。

今年初め、東芝はテルアビブにイノベーション拠点を開設した。当地事務所の目的は、ソーラーパネルや風力用タービンといった同社の再生可能エネルギー製品の安全性を確保するためのサイバーセキュリティ技術のスカウトにあると、森弘史東芝テルアビブ事務所長は語った。

日本電信電話（NTT）の経営陣もパートナーとなるスタートアップを探しにイスラエルを訪れている。NTT は、売上と 303,000 人の従業員数で世界第 4 位の通信企業である。

ギラッド・コーヘン外務省アジア大洋州担当次官補によれば、データが利用可能な最新年である 2017 年に、日本の投資家はイスラエル企業に 12 億ドル以上の資金を注いでいる。

友好国イスラエルと貿易上のライバルである中国との関係が深まることに対する米国の懸念を主たる理由として、最近ではイスラエル企業への中国による投資がイスラエル及び国際メディアの見出しを飾っているが、コーヘン次官補及びハガイ・シャグリールアジア大洋州局次長によれば、実は日本による投資は中国による投資を上回っている。両氏は、金額等の詳細は提供しなかったが。

井上智子オムロンベンチャーズ CEO は、イスラエルへの投資機会を探すためにテルアビブを訪れていると語り、既に同社から 3 社のイスラエル企業に投資を実行していると明かした。

出典：報道 CTech by Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3774920,00.html>

ロボット 武蔵精密工業と SIXAI 社がロボットによる「人材企業」 を立ち上げ

イスラエルのロボットスタートアップ SixAI 社が本田技研系列の武蔵精密工業と提携し、自律型ロボットのための「初の人材会社」立ち上げる。両社が発表。

両社のジョイントベンチャーである MusashiAI 社の事業によって、企業は完全自律型の AI 搭載ロボットを雇用し、ニーズに応じて職場で人間の隣で働かせることが可能となる。

SixAI 社の産業用フォークリフトと視認検査ロボットは、以前は人間が行っていた厳しく反復作業を実施できるように設計されており、世界で 33 か所の製造工場を運営している自動車部品企業である武蔵精密工業によってテスト済みである。

ロボット購入に多額の金額を投資する代わりに、MusashiAI 社の「人材会社」モデルによれば、企業は時間単位又は必要な作業単位でロボットを雇用することができる。このモデルは、既に運営を開始している。

「必要不可欠な反復作業はロボット労働者に割り当てることで、人間が機械に対する比較優位を持つより複雑で魅力のある仕事に集中できるようにしたい」と SixAI 社の創業者兼会長は語る。「我々のロボット人材会社はゲームチェンジャーである。業務そのものの難しさや直面するコスト圧力によって、労働問題で苦勞しているマーケットに解決をもたらすだろう。時間単位又は作業に関連した給与水準を提供することで、我々の自律型ロボット AI 労働者はどのような工場のワークフローに対しても、簡単に計画を立て、適応することができる。」

視認品質検査ロボットは、現在武蔵精密工業の豊橋本社でテストされており、人工知能と最先端の光学を用いて製造ラインの欠陥を特定している。自動運転フォークリフト運転ロボットは独立して走行し、安全水準を改善することを保証しつつも、人による運転よりもずっと効率性を増すことができる。

武蔵精密工業の大塚浩史代表取締役社長は述べる。「SixAI 社との新たなパートナーシップによって未来に踏み出すことができる。AI 技術と日本の製造技術を組み合わせることで世界を変えることが当社のチャレンジである。最良の新たな AI 技術と当社の 80 年にわたる製造業の経験とによって、このことが可能となるだろう。これは、未来に向けた大きな一歩である」

出典：報道 The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/Jpost-Tech/Japanese-Israeli-partnership-launches-employment-agency-for-robots-611096>

モビリティ デンソーがイスラエルスタートアップとの連携を加速

デンソーが先進モビリティ技術の開発を加速させるためにイスラエルのスタートアップ及び学術機関との連携を増加させることを計画している。

17万人の従業員を世界35カ国に抱える世界第二位の自動車サプライヤーは、2018年5月にテルアビブに研究開発拠点を設立している。これは、DENSO Global Innovation Networkが有する5つの拠点の1つである。

デンソーイスラエルイノベーションラボの所長永縄浩氏は、テルアビブのNPO Start-Up Nation Central本部で開催された「DENSO Tech Day」において「デンソーはイスラエルのイノベーションラボでの活動を増やし、実証実験（PoC）と共同開発を以前よりも多く当地で実施する」と話した。

日本の483億ドル規模の自動車サプライヤーといかに協業できるかを学ぶため、イスラエルを代表する学術機関と100社を超えるスタートアップの研究者がイベントに参加した。

若林宏之取締役副社長は述べる。「イスラエルイノベーションラボは、デンソーのテクノロジーを磨くための鍵となる役割を果たすだろう、特にセンシング分野において。イスラエルのパートナーとともに、交通とモビリティの未来を変えたい」

出典：報道 The Jerusalem Post

(<https://www.jpost.com/Israel-News/Automotive-giant-DENSO-eyes-deeper-co-laboration-with-Israeli-start-ups-610368>)

半導体 TOWERJAZZ 社がパナソニックとの合弁企業の株式を保有し続けると発表

半導体チップファウンドリ専業の世界大手 Tower Semiconductor 社 (TowerJazz) は、パナソニックによる半導体事業の台湾 Nuvoton Technolugu 社への売却発表を受け、プレスリリースを発表。

以下、プレスリリースの内容。

TowerJazz は、パナソニックセミコンダクターソリューションズとの合弁企業である TowerJazz Panasonic Semiconductor Company 社 (TPSCo) の株式を売却せず、同社の51%を保有し続ける。

長期的戦略と成長計画に従い、3月に更新したパナソニックセミコンダクターソリューションズとの契約に則り、TowerJazz は TPSCo の日本の生産設備での運営と製造を続ける。ファウンダリサービスの変更は計画しておらず、ファウンダリーの顧客との事業関係への影響は一切ない。

出典：プレスリリース

(<https://towerjazz.com/2019/12/02/02122019/>)

化学 住友化学が NANOSCENT 社に出資

住友化学は、イスラエルのスタートアップ企業で高精度の臭気検知 IoT プラットフォームを開発する NanoScent 社に 200 万ドルを出資した。

NanoScent 社は、テクニオン・イスラエル工科大学発のスタートアップ企業で、ケミレジスタ※を搭載した臭気検知センサーと、検知したデータを活用する IoT プラットフォームを開発している。NanoScent 社は既に、複数の臭気をリアルタイムで検知できるポータブルデバイスと、検知したデータをクラウド上に蓄積・解析し、スマートフォンなどの端末にその結果を表示させる情報基盤の試作品を完成させている。この先、単純な臭気の検知に留まらず、検知した臭気パターンを AI アルゴリズムによって機械学習させることで、体調変化のような複雑な状態を見分けられるようになる可能性がある。

住友化学は、NanoScent 社との連携により、次世代ヘルスケアプラットフォームの鍵となる「体調可視化」の実現を目指している。排泄物の臭気データから体調変化や病気の兆候を読み取り、その日の体調に適したソリューション（食事や薬、生活習慣など）の提案により、健康管理に役立てる仕組みを構築すべく、実証実験を計画している。また、さまざまな揮発性化学物質の集合体である臭気を高精度で検知できる NanoScent 社の技術は、ヘルスケアに留まらず、工場や街中での有害物質の検知・モニタリング、自動車内の臭気判定・管理など、応用範囲は多岐にわたる。こうしたことから、次世代事業の創出につながると判断し、今回の出資を決定した。

※ 周辺の化学的環境（物質の吸着など）に応じて電気抵抗値が変化する材料で、さまざまな物質を検知するセンサーとして活用できる。一般にナノテクノロジー（物質を原子・分子レベルで制御し特徴的な素材を開発する技術）を活用した材料が用いられる。

出典：プレスリリース

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20191203.html>

マーケティング ONE PIECE 社が WOW INFLUENCE 社と合併会社設立

インターネットソリューション事業を行う ONE PIECE 社は、イスラエルのグローバルコンサルティング会社 KAITO Consulting Services 社と共同で、イスラエルでインフルエンサーマーケティング事業を行う WOW Influence 社と合併会社 WOW Japan を設立した。

「WOW Influence」とは、インフルエンサーと自社の PR やマーケティングにインフルエンサーを活用したい企業とを結ぶプラットフォームである。企業は、WOW Influence のプラットフォーム内に登録されているインフルエンサーに、自社の PR に参加することを呼びかけ、彼らの SNS 上で投稿を行ってもらうよう依頼をすることができる。

既にクライアント企業向けにサービス提供を開始している。

出典：プレスリリース

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/00000004.000051391.html>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

IOT MOTION CONTROL、 AUTOMATION & POWER SOLUTIONS 2020 (2020年1月14日、テルアビブ)

モーション・コントロール、自動化、ロボット等に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

NEW 農業 AGRO-IP DAY (2020年1月20日、テルアビブ)

知財関連企業 Dr. Eyal Bressler&Co.が開催する農業関連の知財に関するイベント。今回初開催となる。

<http://www.bressler.co.il/confre#details>

サイバーセキュリティ CYBERTECH (2020年1月28～30日、テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議、展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界、政府政策決定者、技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており、B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

NEW スタートアップ° AXIS TEL AVIV (2020年2月11日、テルアビブ)

スタートアップと企業をつなぐ、テルアビブのオープンイノベーション支援コンサルティング企業 Axis Innovation 社による年次イベント。今回7回目の開催となる。

<https://www.telaviv.axisinnovation.com/>

NEW 観光 26TH INTERNATIONAL MEDITERRANEAN TOURISM MARKET (2020年2月11～12日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博。昨年は世界57か国が展示を行い、約27,000人が参加。日本からも日本政府観光局(JNTO)・日本大使館をはじめ、地方自治体や旅行代理店が出展予定。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

スタートアップ° 2020 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT (2020年2月11~13日、エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2019 年は 187 か国から 18,000 人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

スマートシティ MUNI WORLD 2020 (2020年2月18~20日、テルアビブ)

イスラエルの地方政府の連合団体が開催するスマートシティに関するイベント。世界各国の地方自治体から参加者が集まり、ベストプラクティスや専門知識を共有することを目的に、企業展示やカンファレンスを実施。150 社以上のイスラエル企業、9,000 名以上の参加を見込んでいる。

<http://muniexpo.co.il/muni-world/>

インダストリー- 4.0 II4 ISRAEL INDUSTRY 4.0 WEEK 2020 (2020年2月24~27日、テルアビブ)

イスラエルのスタートアップ支援大手 NPO Start-Up Nation Central と VC Grove Ventures が主催する、インダストリー4.0 をテーマにしたイベント。

<https://www.israelindustry40.com/>

NEW SAAS SAAS TIGER (2020年2月25~26日、リシオン・レツィオン)

SaaS 分野における成長を目指し、関係する営業、製品開発、投資、ベンダー等を巻き込んだ包括的なイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し、700 人の参加を見込む。

<https://www.saastiger.com/>

防衛/航空 MILITARY & AVIATION EXHIBITION 2020 (2020年3月3日、テルアビブ)

防衛・航空分野に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

保守管理 **MAINTENANCE ELECTRICITY & INDUSTRY** (2020年
3月3～4日、テルアビブ)

ビルメンテナンス、産業用機械の保守管理、電気工事、空調、換気等に関する展示会。
1994年から毎年行われている。

<https://epochchannels.com/Website/en/Maintenance/About>

技術移転 **THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF
ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION** (2020
年3月23日、テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network
(ITTN) による隔年のカンファレンス。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

医療機器 **MDR&D THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH &
DEVELOPMENT SUMMIT** (2020年3月23～24日、テルアビブ)

ハードウェア及びソフトウェアの医療機器に関するイベント。スタートアップによるコン
ペティションやセミナーに加え、各種ワークショップ等が企画されている。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

NEW **バイオ** **MIXIII BIOMED** (2020年5月12～14日、テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は長寿命
の中での QOL をテーマに、医療機器、バイオファーマ、デジタルヘルス、診断分野にフォー
カスする。

<https://kenes-exhibitions.com/biomed/>

スマートモビリティ **ECOMOTION WEEK 2020** (2020年5月18～21日、
テルアビブ)

非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute と、首相府の取組である「Fuel
Choices and Smart Mobility Initiative」、経済産業省が連携した事業である EcoMotion
の年次イベント。4,000人、130のスタートアップが参加するメインイベント(カンファ
レンス・展示会)は、19日開催。

<https://www.ecomotion.org.il/>

NEW **電機** RAX (2020年5月19~21日、テルアビブ)

電気製品、制御系、計装、自動化、空気圧工学、照明システム、エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

スタートアップ° SILICONNEGEV ENTREPRENEUSHIP FESTIVAL (2020年5月21日、ベルシェバ)

イスラエルの「サイバーキャピタル」として、サイバーセキュリティ以外の分野でもスタートアップ等のハブとして年々成長を遂げつつあるイスラエル南部の都市ベルシェバで開催されるスタートアップのコンペティション。

<https://www.siliconegev.com/>

アクセシビリティ ACCESS ISRAEL'S 8TH INTERNATIONAL CONFERENCE ON THE FUTURE OF ACCESSIBILITY (2019年5月22~26日、テルアビブ)

障がい者や高齢者にとってのアクセシビリティ向上を目指すNPOが主催する国際カンファレンス。

<https://aisraelcon.org/en/>

医療機器 THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT (2020年5月24~24日、テルアビブ)

医療機器(ハードウェア及びソフトウェア)に特化したカンファレンス。今回は、最先端のR&Dの方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

エレクトロニクス NEW TECH 2020 EXHIBITION(2020年5月26~27日、テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置、電子光学品、レーザー、光ファイバー、レンズ、カメラ、試験用機器、プリント基板、筐体、電子機械器具、周辺機器、組込みシステム、モーター、ロボティクス、通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

光学 OPTO TECH 2020 (2020年5月26~27日、テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

インダストリー- 4.0 INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY (2020年5月27日、テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、インダストリー4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT、自動化・ロボティクス、M2M、AI、サイバーシステム、クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

NEW **モバイル** ISRAEL MOBILE SUMMIT 2020 (2020年6月10日、テルアビブ)

モバイルアプリ、ゲーム、アドテックに関する国際イベント。カンファレンスの他に、スタートアップコンテストも開催され、希望者には1対1ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

サイバーセキュリティ CYBERWEEK (2020年6月28~7月2日、テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する大規模イベント。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

イノベーション LAHAV EXECUTIVE EDUCATION (通年、テルアビブ等)

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね1週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

自動車 第12回オートモーティブワールド（2020年1月15～17日、東京）

国内外から約1000社が集結する世界最大級の自動車先端技術展オートモーティブワールド内で、イスラエル企業15社が来日するイスラエル企業セミナーを開催。希望者には個別面談も設定される。

<https://www.automotiveworld.jp/>

イスラエルからの参加企業及び個別面談希望については、こちらから。

https://israel-keizai.org/events/event/automotive_world_2020/

NEW **食品** **FOODEX JAPAN 2020** 第45回国際食品・飲料展（2020年3月10～13日、幕張）

1976年より毎年開催されているアジア最大級の食品・飲料専門展示会。昨年は3,000社以上の展示がなされた。

<https://www.jma.or.jp/foodex/>

イスラエルパビリオンも出展する。ヘルシーエイジングをテーマにイスラエルの食材と食文化を紹介。

イスラエルからの参加企業及び個別面談希望については、こちらから。

https://israel-keizai.org/events/event/foodex_2020/